

平成28年12月16日

各位

会社名 株式会社 じげん  
代表者名 代表取締役社長 平尾 丈  
(コード番号：3679 東証マザーズ)  
問合せ先 経営戦略部部長 寺田 修輔  
(TEL. 03-6380-2651)

## 株式会社三光アドの株式取得（子会社化）について

当社は、平成28年12月15日開催の取締役会において、株式会社三光アド（本店所在地：愛知県名古屋市、代表取締役 山本美津子、以下「三光アド」）の発行済株式の100%を取得し、連結子会社化することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

### 1. 事業戦略

三光アドは東海地方において新聞折込求人広告の企画・制作・発行を手掛けており、発行頻度は原則として週1回、発行部数は約300万部、発行当たり掲載社数は約1,200社で、主要な展開地域では市場シェア首位を確立しています。

当社は、リアル媒体とインターネット媒体のクロスセル、及び当社が有するウェブマーケティングのノウハウ活用によって三光アドの顧客基盤拡充、集客力強化を企図しており、三光アドが有する顧客基盤及び求人情報を当社が運営するアグリゲーションメディアへと統合することで、ユーザーの利便性やクライアントメディアへの送客力向上を目指します。三光アドをはじめとする地域特化型のリアル媒体とインターネット媒体とは顧客基盤が大きく異なるため、リアルコンテンツ（求人情報）の統合を進めることで、当社が運営するアグリゲーションメディアの網羅性、介入価値を高め、クライアントメディアとの共存関係を更に強化できると考えています。

### 2. 市場環境

我が国では循環的に堅調を維持する景気動向と構造的な減少局面にある生産年齢人口によって有効求人倍率が過去最高水準で推移しており、求人市場は需給が逼迫した環境が続いています。また、長時間労働の是正や生産性の改善、同一労働同一賃金の実現といった、日本政府が主導する働き方改革の影響により、人材の流動性や女性・高齢者の就業率が高まると見込まれる求人広告市場は、構造的な成長局面にあると考えられます。

### 3. 財務戦略

株式取得金額の全額を第4回新株予約権の行使による調達額及び借入金で充当する予定です。資金借入は金融機関2行から行いますが、このうち新規借入額の過半を占める1行からの借入金については、成長基盤強化や貸出増加に向けた金融機関の取り組みを金融面から支援するために日本銀行が運営する「成長基盤強化を支援するための資金供給」を活用した「成長基盤強化融資プログラム」を通じ、低利かつ長期での調達を実施する方針です。

なお、当社連結の平成29年3月期末自己資本比率は約45%、のれん/純資産倍率は約0.9倍と、当社が中期経営計画で掲げた財務目標（自己資本比率40%以上、のれん/純資産倍率1.0倍程度）の範囲内となる見通しです。

#### 4. 対象会社の概要 (平成28年12月16日現在)

(1) 商号	株式会社三光アド			
(2) 所在地	愛知県名古屋市			
(3) 代表者	代表取締役 山本美津子			
(4) 事業内容	新聞折込求人広告の企画・制作・発行			
(5) 設立年月日	平成12年8月			
(6) 資本金	10百万円			
(7) 大株主及び持株比率	山本美津子 100%			
(8) 当社との関係	資本関係、人的関係及び取引関係はありません。			
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	平成26年7月期	平成27年7月期	平成28年7月期
純資産		594百万円	800百万円	978百万円
総資産		851百万円	1,053百万円	1,254百万円
1株当たり純資産		9.9百万円	13.3百万円	16.3百万円
売上高		1,785百万円	1,881百万円	2,037百万円
営業利益		440百万円	466百万円	551百万円
経常利益		439百万円	466百万円	551百万円
当期純利益		272百万円	296百万円	357百万円
1株当たり当期純利益		4.5百万円	4.9百万円	5.9百万円

#### 5. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏名	山本美津子
(2) 住所	愛知県名古屋市
(3) 上場会社と当該個人との関係	当社との間に記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係を含む利害関係はありません。

#### 6. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：－%)
(2) 取得株式数	60株 (議決権の数：60個)
(3) 取得価額	株式会社三光アドの普通株式 約3,100百万円 アドバイザリー費用等(概算額) 10百万円 合計(概算額) 約3,110百万円 ※取得価額には本契約締結から譲渡実行日の間に設けられた基準日までの現預金変動等が反映される見込みのため、上記数値は概算にて記載しております。
(4) 異動後の所有株式数	60株 (議決権の数：60個) (議決権所有割合：100.0%)

#### 7. 日程

- |             |                |
|-------------|----------------|
| (1) 取締役会決議  | 平成28年12月15日    |
| (2) 契約締結日   | 平成28年12月15日    |
| (3) 株式譲渡実行日 | 平成29年1月10日(予定) |

#### 8. 取得価額の算定根拠

当社は、DCF 法等による評価結果を算出し、売主との交渉の結果、上記の取得価額にて合意いたしました。

#### 9. 今後の見通し

本件による平成29年3月期の当社業績に与える影響につきましては、現在精査中であり、今後公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上

(参考) 当期連結業績予想 (平成28年 5月13日公表分) 及び前期連結実績

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
当期連結業績予想 (平成29年 3月期)	百万円 6,600	百万円 2,050	百万円 2,038	百万円 1,150
前期連結実績 (平成28年 3月期)	5,031	1,609	1,603	899